

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第59期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社鴨川グランドホテル

【英訳名】 THE KAMOGAWA GRAND HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木健史

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目8番18号

【電話番号】 03(3563)6491(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 四野宮章

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目8番18号

【電話番号】 03(3563)6491(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 四野宮章

【縦覧に供する場所】 株式会社鴨川グランドホテル(支店：鴨川グランドホテル)
(千葉県鴨川市広場820番地)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (千円)	8,226,524	7,051,116	6,565,369		
経常利益 (千円)	187,338	47,628	143,203		
当期純損失 (千円)	178,194	8,298	211,099		
純資産額 (千円)	401,782	388,198	280,641		
総資産額 (千円)	13,498,634	12,957,760	11,420,902		
1株当たり純資産額 (円)	36.79	35.56	25.71		
1株当たり当期純損失 (円)	16.85	0.76	19.34		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	3.0	3.0	2.5		
自己資本利益率 (%)	50.4	2.1	63.1		
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	697,526	285,550	599,579		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,330	24,700	90,052		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,947	351,031	1,391,648		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,262,262	2,170,295	1,288,379		
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	292 (438)	257 (375)	228 (353)	()	()

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損益が損失となっており、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 第56期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 第58期より連結財務諸表を作成していないため、第58期以降の連結財務諸表に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
営業収益 (千円)	7,898,015	6,816,529	6,394,760	5,544,087	5,134,730
経常利益 (千円)	229,756	68,966	185,236	112,488	51,795
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	469,814	13,175	154,402	263,654	87,562
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,243,544	1,243,544	1,243,544	626,761	626,761
発行済株式総数 普通株式 (株) 優先株式 (株)	10,921,920	10,921,920	10,921,920	10,453,920 1,200,000	10,453,920 1,200,000
純資産額 (千円)	416,631	421,227	287,596	1,032,887	999,153
総資産額 (千円)	13,486,835	12,967,142	11,428,109	9,309,285	8,719,411
1株当たり純資産額 (円)	38.15	38.58	26.34	41.44	38.22
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	44.43	1.21	14.14	25.92	8.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	3.1	3.2	2.5	11.1	11.5
自己資本利益率 (%)	83.3	3.1	43.6	39.9	8.6
株価収益率 (倍)		98.3			
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				673,321	450,884
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				153,491	23,698
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,798,938	606,133
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				307,628	128,680
従業員数 (ほか、平均臨時 雇者数) (名)	268 (414)	234 (361)	226 (353)	195 (295)	191 (306)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の第55期・第57期・第58期及び第59期については、1株当たり当期純損失が損失となっており、潜在株式がないため、記載しておりません。また、第56期については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、第57期以前は、連結財務諸表を作成しているため、また第58期及び第59期は、関連会社を有していないため記載しておりません。
4 第55期・第57期・第58期及び第59期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。
5 第57期以前は、連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フローに係る事項については記載しておりません。
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
7 第56期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和27年4月 有限会社吉田屋旅館を設立
- 昭和38年6月 株式会社吉田屋に組織変更
- 昭和40年2月 吉田屋旅館を閉鎖売却し、ホテルを新設して株式会社鴨川グランドホテル(千葉県鴨川市所在)に商号変更
- 昭和47年3月 日本料理「鴨川」を東京日本橋に開店し、和食レストラン部門へ進出(平成18年3月末現在3店舗)
- 昭和52年7月 ホテル部門の強化を図るため、山口県に「ホテル西長門リゾート」を新設開業
- 昭和55年3月 株式会社東セン(昭和22年12月17日設立、神奈川県横浜市所在)を買収し、株式会社鴨川グランドホテル(東京都中央区所在)に商号変更
- 昭和56年4月 株式会社トータルシステムズ・センター(東京都中央区所在)を設立
- 昭和59年5月 株式会社大二商事(千葉県鴨川市所在)を設立
- 昭和59年6月 ワインレストランを東京銀座に開店し、洋食レストラン部門へ進出(平成18年3月末現在2店舗)
- 昭和62年4月 KAMOGAWA JAPANESE RESTAURANT(S) PTE, LTD. (現 KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD.)(子会社 シンガポール)を設立し海外レストラン事業へ進出(平成18年3月末において清算終了)
- 昭和63年3月 株式会社鴨川グランドホテル(千葉県鴨川市所在)及びその子会社である株式会社鴨川リネンサプライ(千葉県鴨川市所在)の両社は形式上の存続会社である株式会社鴨川グランドホテル(東京都中央区所在)に吸収合併
- 平成2年5月 THE KAMOGAWA, LTD. (子会社 アメリカ)を設立(平成15年3月末において清算終了)
- 平成2年10月 社団法人日本証券業協会に株式店頭登録
- 平成3年6月 THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY, LTD. (子会社 オーストラリア)を設立(平成16年3月末において清算終了)
- 平成7年3月 株式会社 鴨川グランドホテル・エンタープライズ(東京都千代田区所在)を設立
- 平成8年5月 預託会員制システム・鴨川リゾートクラブ「ジャイロ」発足
- 平成8年7月 ビジネスホテルを東京・巣鴨に開業し、ビジネスホテル部門へ進出(平成18年3月末現在巣鴨・日本橋並びに平塚にて運営)
- 平成13年4月 株式会社大二商事、株式会社トータルシステムズ・センター及び株式会社鴨川グランドホテル・エンタープライズを吸収合併
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、ホテル、リゾート関連、レストラン、クリーニング等を主な内容としております。

当社の事業に係わる位置づけ及び事業の部門別との関連は次のとおりであります。

ホテル事業.....当社運営。

リゾート関連事業.....当社運営。

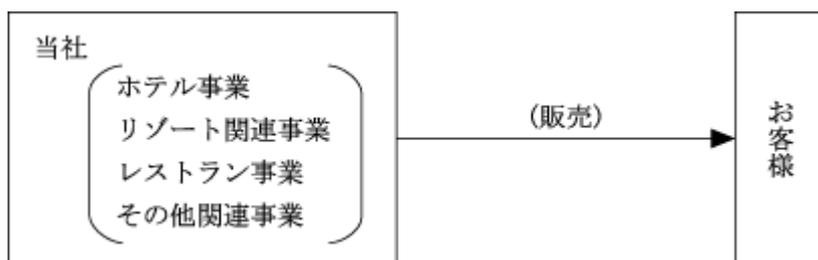
レストラン事業.....当社運営。なお、シンガポールのKAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE.LTD.は、当事業年度において清算終了しております。

その他関連事業

コンビニエンス業.....当社運営。

クリーニング業.....当社運営。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当事業年度において、重要な関係会社の異動はありません。なお、清算手続中でありました KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE.LTD.は、当事業年度において清算終了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
191 (306)	39.4	11.9	3,988

(注) 1 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合(鴨川グランドホテル労働組合)は、昭和45年9月6日に結成され、平成18年3月31日現在における組合員数は71名であります。

なお、労使関係は相互信頼に基づいて協調関係にあり円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や個人消費の回復をうけて、持続的な景気回復を辿っております。しかしながら、高止まりしている原油価格に加え、金利上昇等の不安要因も抱えております。

一方、リゾートホテル業界におきましては、好調な海外旅行に引っ張られ、国内旅行も景気回復により増加傾向にあります。依然として宿泊単価の低下は続いております。また、レストラン業界におきましても、景気の回復で客数が増加に転じるなど、明るい兆しは見えてきたものの、店舗の過剰により客単価が低下する状況が続いております。

そのような環境の中で当社は、平成16年4月より平成19年3月までの3ヶ年の「第2次中期経営改善計画」2期目となりました当事業年度も、最重要課題として引続き「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」に取り組むことで、経常損益黒字の定着化を図ってまいりました。

上記の結果、当事業年度における売上高は、前期に実施致しました不採算事業所の影響も加わり5,134百万円と前期比7.4%の減収となり、経常利益は51百万円と前期比54.0%の減益となりました。

また、当期純損益につきましては、店舗設備売却損、固定資産除却損および減損損失等を計上した結果、87百万円の純損失（前期は263百万円の純損失）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

[ホテル事業]

ホテル事業は、ファミリー・グループ層を対象に集客に努め、鴨川グランドホテルにおきましては、景気の回復をうけて宿泊客数は前期比1.4%増加致しましたが、バンケット部門（特に、婚礼）の獲得が低調であったことから売上高は前年を下回りました。

ホテル西長門リゾートにおいても、大浴場の改修及び露天風呂の新設工事が約2ヶ月に亘ったことで宿泊客数は前期比5.4%減（工事期間中前期比75.6%減の3,511人）となりましたが、4月以降の予約は大幅に好転し投資効果が現れております。

一方、ビジネスホテルにおいては、日本橋地区への新規ホテルの出店ラッシュで、鴨川イン日本橋が苦戦を強いられましたが、第4四半期以降回復基調となってまいりました。

その結果、売上高は、3,341百万円と前期比4.0%減となりました。

[リゾート関連事業]

リゾート関連事業は、個人消費の回復により稼働状況も上向きとなってまいりましたものの、鴨川グランドタワーの稼働率低下、特に、前半で顧客が愛知万博へ流れる等の影響と前期に不採算事業所を閉鎖した影響で、売上高は648百万円と前期比20.2%減となりました。

[レストラン事業]

レストラン事業は、個人消費の回復で、昼の需要は持ち直しつつあるものの、夜の接待需要は企業業績の回復との相乗効果がなく、客単価も店舗の過剰が影響し、依然として低価格に止まっております。このような状況と前期の不採算店舗の閉鎖も加わりまして売上高は、842百万円と前期比10.9%減となりました。

[その他関連事業]

その他関連事業は、コンビニエンス事業が店舗の乱立の影響で低迷したものの、リネン事業が好調に推移し売上高は302百万円と前期比1.0%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ178百万円（58.2%）減少し、当事業年度末には、128百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は450百万円（前年同期比33.0%減）となりました。これは主に、税引前当期純損失76百万円、利息支払額125百万円があったものの、減価償却費339百万円、固定資産除却損98百万円等の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は23百万円（前年同期は153百万円の獲得）となりました。これは主として、差入保証金の回収があったものの、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は606百万円（前年同期比66.3%減）となりました。これは主に借入金返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

当事業年度における収容能力及び収容実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	収容能力 (人)	前年同期比 (%)	収容実績 (人)	前年同期比 (%)	利用率 (%)	前年同期増減 (%)
ホテル事業	499,144	1.8	239,115	3.4	47.9	0.8
リゾート関連事業	297,840	6.0	84,459	1.1	28.4	1.5
レストラン事業	441,594	9.2	266,442	8.3	60.3	0.6
合計	1,238,578	5.6	590,016	5.4		

- (注) 1 ホテル事業及びリゾート関連事業の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。
2 レストラン事業の収容能力は席数に営業日数(1日2回転)を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
ホテル事業	3,341,569	4.0
リゾート関連事業	648,911	20.2
レストラン事業	842,121	10.9
その他関連事業	302,128	1.0
合計	5,134,730	7.4

- (注) 1 その他関連事業はコンビニエンスストア店舗、クリーニング等の売上であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業業績の回復により個人消費も上昇傾向にあるなかで、リゾートホテル、レストラン業界におきましては、経営の格差や地域間の格差が拡大する中で勝ち組と負け組が明確になりつつあります。

このような状況の中で、最終年を迎えた「第2次中期経営改善計画」の最重要課題である「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」を引続き取組み、再生のための改革を進めてまいりたいと思います。

まず、「徹底した経営の効率化」につきましては、本社のスリム化と管理部門のシステム化の早期実現を目指してまいります。

「販売力の強化」につきましては、ホテル部門に特化した体制を堅持しつつ、残されたレストラン部門の強化もはかってまいります。

ホテル部門につきましては、鴨川グランドホテルの競争力強化を図るため一部リニューアルを実施いたします。

また、ファミリー・グループ層への集客力の強化を進めておりますが、一層のスピードアップを図りながら直扱いの集客（旅行代理店扱い以外の集客）比率を高めてまいります。そのためのファミリー・グループ向けの商品開発、インターネット販売や携帯サイトを活かした販路の拡大、集客窓口としての予約センター機能の充実、保養所契約の推進等を着実に実行してまいります。

レストランについても、集客力強化として店舗の一部リニューアルを検討いたしております。

「財務体質の改善」につきましては、収益力を早期に改善し借入金の圧縮に努め、将来のリニューアル資金を確保できる体質にしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は、「第2次中期経営改善計画」の重点課題である「財務体質の改善」を図る一環として、借入金の圧縮に努めてまいりました。この結果、当事業年度におきましては605百万円の借入金の返済をいたしましたが、なお5,907百万円の借入金があります。今後、金利の上昇が損益に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態につきましては、計画外の固定資産売却損等の特別損失の計上で当期純損失87百万円を計上し、利益剰余金は、197百万円となりましたが、有価証券の含み益の増大により、自己資本は999百万円（前事業年度1,032百万円）と最小限の減少に止めることができ、自己資本比率も11.5%と前年並みとなりました。借入金は前事業年度末に比べ605百万円減少し、5,907百万円となっております。

経営成績につきましては、営業収益は、前事業年度における店舗閉鎖の影響及びホテル西長門リゾートの大浴場改修工事期間（約2ヶ月）における集客の大幅減少等も加わり409百万円減少し5,134百万円となりました。経常利益はこの減収を主因として60百万円減少し51百万円となりました。

また、当期純損益は減損損失や固定資産売却損等により87百万円の損失を計上いたしました。

今後については、強固な収益体質を目指し、収益基盤の改善に注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、既存のホテル事業の新規設備投資及びホテル事業等のリニューアル投資を実施いたしました。

当事業年度の設備投資等の総額は176百万円であり、事業部門の設備投資（有形固定資産の受入ベースの金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

ホテル事業

新規設備及びリニューアル設備更新として設備投資金額は149百万円であります。

リゾート関連事業

リニューアル設備更新として設備投資金額は17百万円であります。

レストラン事業

店舗1店の閉店に伴い有形固定資産75百万円を除却いたしました。

その他関連事業

店舗設備賃貸契約を解除したことにより、当該店舗設備63百万円を売却いたしました。

なお、所要資金は、自己資金、借入金により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具 及び備品	合計	
鴨川グランドホテル (千葉県鴨川市)	ホテル	ホテル	2,122,791	1,266	700,313 (18,042) [11,551]	44,963	2,869,335	63 (117)
ホテル西長門リゾート (山口県下関市豊北町)	ホテル	ホテル	772,908	6,386	191,787 (50,975) [38,830]	29,006	1,000,088	40 (68)
日本料理「鴨川」 日本橋店 (東京都中央区) 他2店舗	レストラン	レストラン	117,364		()	2,689	120,054	19 (22)
「ザ・サイアム」 銀座店 (東京都中央区) 他1店舗	レストラン	レストラン	43,948		()	1,200	45,148	9 (14)
鴨川グランドタワー (千葉県鴨川市) 他2店舗	リゾート	ホテル	2,028,416		212,042 (26,081)	15,790	2,256,249	15 (23)
リネンサプライ (千葉県鴨川市)	その他	工場	37,530	31,492	49,075 (1,974)	911	119,009	6 (15)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中土地の(外書)は敷地権割合の面積を含んでおりません。

3 上記中土地の[外書]は他の者からの賃借中のものです。

4 上記中従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

5 上記の他、他の者からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
鴨川イン巢鴨 (東京都豊島区)	ホテル	建物	平成8年7月～ 平成28年7月まで	88,440	906,510
鴨川イン日本橋 (東京都中央区)	ホテル	建物	平成9年3月～ 平成29年3月まで	132,300	1,641,958
鴨川イン平塚 (神奈川県平塚市)	ホテル	建物	平成13年4月～ 平成34年3月まで	72,446	1,159,136

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,600,000
A種優先株式	1,400,000
計	26,000,000

(注) 普通株式につき消却が行われたとき、又は優先株式につき消却もしくは普通株式への転換が行われたときは、これに相当する株式数を減ずることとしております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,453,920	10,453,920	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
A種優先株式	1,200,000	1,200,000		(注)
計	11,653,920	11,653,920		

(注) A種優先株式の内容は、以下のとおりであります。

(A種優先配当金)

1 毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に利益配当を行うときは、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)及びA種優先株式の登録質権者(以下「A種優先登録質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき、発行価額に100分の10を乗じた金額を上限として、当該A種優先株式発行に際し取締役会の決議で定める額の利益配当金(以下「A種優先配当金」という。)を支払う。

(非累積条項)

2 ある営業年度においてA種優先株主及びA種優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額(以下「累積未払配当金」という。)は翌営業年度以降に累積しない。

(非参加条項)

3 A種優先株主及びA種優先登録質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当は行わない。

(A種優先株主に対する残余財産の分配)

4 残余財産を分配するときは、A種優先株主及びA種優先登録質権者に対し、普通株主及び普通登録質権者に先立ち、A種優先株式1株につき発行価額相当額を支払う。

A種優先株主及びA種優先登録質権者に対しては、前号のほか残余財産の分配は行わない。

(A種優先株式の買受消却)

5 株主に配当すべき利益をもってA種優先株式の一部又は全部を買受け、これを消却することができる。

(A種優先株式の議決権)

6 A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(A種優先株式の償還請求権)

- 7 A種優先株主は、平成21年7月1日から平成36年3月28日まで、毎年7月1日から7月31日までの期間（以下、「償還請求可能期間」という。）において、当期末処分利益の50%から、当該償還請求がなされた営業年度において、その発行している優先株式の任意買入若しくは強制償還を既に行ったか、又は既に強制償還を実施する旨の決定を行った分の価額の合計額を控除した額を限度として、A種優先株式の全部又は一部の償還請求をすることができ、償還請求可能期間満了の日以降、法令の定めに従い、遅滞なく償還手続きを行うものとする。

前号の限度額を超えてA種優先株主からの償還請求があった場合、償還可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

償還価額は、A種優先株式1株につき発行価額相当額とする。

(株式の併合又は分割、新株引受権等)

- 8 法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。

A種優先株主には新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(A種優先株式の転換予約権)

- 9 A種優先株主は、A種優先株式発行に際して取締役会の決議で定める転換を請求し得べき期間中、当該決議で定める転換の条件でA種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

(A種優先株式の強制転換)

- 10 転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかったA種優先株式は、同期間の末日の翌日以降の取締役会で定める日（以下、「強制転換日」という。）をもって、A種優先株式1株の払込金相当額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日のジャスダック証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下、「強制転換価額」という。）で除して得られる数の普通株式となる。

前号の平均値が（ア）A種優先株式の発行に際して取締役会で定める上限転換価額を上回るとき、又は（イ）当該取締役会で定める下限転換価額を下回るときは、前号のA種優先株式は、A種優先株式1株の払込金相当額を、（ア）の場合には当該上限転換価額で、（イ）の場合には当該下限転換価額で、それぞれ除して得られる数の普通株式となる。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月21日 (注) 1	730,000	10,921,920	100,010	1,243,544	100,010	1,270,784
平成16年6月29日 (注) 2		10,921,920		1,243,544	1,270,784	
平成16年8月16日 (注) 3	4,287,000	6,634,920		1,243,544		
平成16年9月26日 (注) 4		6,634,920	1,119,190	124,354		
平成16年9月28日 (注) 5	普通株式 3,819,000 優先株式 1,200,000	普通株式 10,453,920 優先株式 1,200,000	502,407	626,761	498,588	498,588

(注) 1 有償第三者割当

730,000株

発行価額 274円

資本組入額 137円

2 資本準備金1,270,784千円の減少は、欠損填補によるものであります。

3 鈴木政夫氏、栢尾正美氏より無償で取得した株式(3,850,000株、437,000株)について旧商法第212条に規定する自己株式の消却を行ったものであります。

4 平成16年8月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、資本金を1,119,190千円減少し、965,523千円を欠損填補に充当し、その他資本剰余金が153,666千円発生しております。

5 有償第三者割当(普通株式)

3,819,000株

発行価額 105円

資本組入額 53円

割当先

鈴木初子氏 2,857,000株

ちばぎんリース株式会社 476,000株

ちばぎんコンピューターサービス株式会社 476,000株

片岡健氏 10,000株

有償第三者割当(優先株式)

1,200,000株

発行価額 500円

資本組入額 250円

割当先

株式会社千葉銀行 1,000,000株

日本興亜損害保険株式会社 200,000株

(4) 【所有者別状況】

普通株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	5	40			795	846	
所有株式数(単元)		512	20	2,394			7,495	10,421	32,920
所有株式数の割合(%)		4.92	0.19	22.97			71.92	100	

(注) 自己株式10,681株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に681株含まれております。

A種優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2						2	
所有株式数(単元)		1,200						1,200	
所有株式数の割合(%)		100						100	

(5) 【大株主の状況】

普通株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木初子	千葉県鴨川市西町	3,026	28.95
鈴木政夫	千葉県鴨川市西町	1,491	14.27
鈴木健史	東京都目黒区三田	1,267	12.12
株式会社大扇商事	千葉県鴨川市西町1140番地1	1,256	12.01
ちばぎんリース株式会社	千葉県千葉市花見川区花園2丁目 1番22号	476	4.55
ちばぎんコンピューターサービス株式 会社	千葉県千葉市緑区おゆみ野中央6丁目 12番地	476	4.55
鴨川共栄会	東京都中央区京橋2丁目8番18号	413	3.95
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	240	2.29
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	120	1.14
栢尾基世	千葉県松戸市六高台	102	0.97
計		8,869	84.84

A種優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,000	83.33
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	200	16.67
計		1,200	100

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 1,200,000		「1(1) 発行済株式」の「内容」 の記載参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,411,000	10,411	同上
単元未満株式	普通株式 32,920		同上
発行済株式総数	11,653,920		
総株主の議決権		10,411	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式681株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鴨川グランド ホテル	東京都中央区京橋2-8-18	10,000		10,000	0.09
計		10,000		10,000	0.09

第三者割当増資により発行した株式について

平成16年9月28日第三者割当増資により発行した普通株式の取得者である鈴木初子・ちばぎんリース株式会社・ちばぎんコンピューターサービス株式会社・片岡健及びA種優先株式の取得者である株式会社千葉銀行・日本興亜損害保険株式会社との間において、割当株券の継続保有に関する取決めは行っておりません。但し、株式の発行日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には直ちに当社に報告し、かつ開示する旨確約しております。

なお、当該株式について有価証券報告書提出日までの間に株式の移動は行われておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社における配当政策は、現在の株主への業績に対応した配当を行うことを原則として、利益水準や配当性向を考慮し安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。当事業年度の業績は経常損益では引続き黒字を確保しているものの、減損損失や店舗設備売却損等に伴う損失計上から当期純損益が赤字になったため当事業年度末の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、A種優先株式1株当たりの優先配当金につきましては、平成18年3月31日に終了する営業年度までは無配とし、平成18年4月1日から始まる営業年度以降は一定の方法により算出することとしておりますが、算出された額が1株につき50円を超える場合は50円といたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	328	175	160	(140) 185	480
最低(円)	143	55	90	(84) 97	108

(注) 1 最高・最低株価は、普通株式に係るものであり、優先株式は、非上場であるため該当事項はありません。

2 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第58期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	440	480	405	355	461	379
最低(円)	177	306	316	300	273	304

(注) 1 最高・最低株価は、普通株式に係るものであり、優先株式は、非上場であるため該当事項はありません。

2 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	鈴木 健 史	昭和32年12月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成元年6月 取締役開発室長就任 平成9年6月 取締役開発室長兼レストラン第二部長就任 平成12年6月 取締役ホテル第一部長就任 平成16年6月 専務取締役ホテル第一部長就任 平成16年7月 専務取締役営業統括担当兼ホテル・レストラン部長就任 平成18年6月 代表取締役社長就任(現在)	1,267
取締役副社長	代表取締役	片岡 健	昭和20年7月25日生	昭和44年4月 株式会社千葉銀行入行 昭和63年4月 総合企画部関連事業室長 平成5年2月 茂原支店長 平成6年5月 人事部長 平成7年6月 取締役市場営業部長 平成8年6月 取締役営業企画部長 平成10年6月 常務取締役 平成12年6月 当社代表取締役副社長就任(現在)	10
常務取締役	販売本部長	村上 全 男	昭和24年10月10日生	昭和47年4月 株式会社千葉銀行入行 平成4年10月 総合企画部東京事務所長 平成6年6月 とけ支店長 平成8年6月 長洲支店長 平成11年6月 八千代支店長 平成13年6月 当社常務取締役営業統括部長就任 平成14年6月 常務取締役営業統括担当就任 平成16年7月 常務取締役販売本部長就任(現在)	
取締役	相談役	鈴木 政 夫	大正14年10月10日生	昭和27年4月 有限会社吉田屋旅館専務取締役就任 昭和31年11月 同代表取締役社長就任 昭和38年6月 株式会社吉田屋代表取締役社長就任 昭和40年2月 当社代表取締役社長就任 平成6年6月 代表取締役会長就任 平成8年6月 取締役相談役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任 平成18年6月 取締役相談役就任(現在)	1,491
取締役	ホテル第一部 総支配人	下村 勝 利	昭和20年2月22日生	昭和43年3月 当社入社 昭和62年5月 ホテル第二事業部長就任 平成3年6月 取締役ホテル第二事業部長就任 平成6年4月 取締役レストラン事業本部長就任 平成7年7月 取締役レストラン第一部長就任 平成9年1月 取締役ホテル第三部長就任 平成13年11月 取締役ホテル・レストラン部長就任 平成14年6月 取締役販売部長就任 平成14年10月 取締役ホテル・レストラン部長就任 平成16年7月 取締役ホテル第一部総支配人就任(現在)	1
取締役	ホテル第二部 総支配人	石井 秀 王	昭和23年1月24日生	昭和41年3月 当社入社 平成9年1月 レストラン第二部長就任 平成10年4月 ホテル第二部長就任 平成11年7月 ホテル第一部長就任 平成12年5月 ホテル第二部長就任 平成18年6月 取締役ホテル第二部総支配人就任(現在)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	常勤	田 辺 利 行	昭和19年 8月13日生	昭和43年 4月 平成元年 3月 平成元年 4月 平成 7年 4月 平成13年 6月 平成14年10月 平成16年 6月	株式会社十字屋入社 当社入社 人事部長就任 総務部長就任 取締役総務部長就任 取締役販売部長就任 監査役(常勤)就任(現在)	1
監査役		荒 木 和 之	昭和31年 8月 2日生	昭和56年 4月 平成11年 3月 平成18年 6月	株式会社東京スタイル入社 ソニー生命保険株式会社入社 シニアライフプランナー副部長 当社監査役就任(現在)	
監査役		土 井 規 子	昭和38年12月21日生	昭和59年 4月 平成元年11月 平成 9年 2月 平成18年 6月	株式会社ニッツウトラベルサービ ス入社 株式会社グランパパロダクショ ン入社 有限会社オフィスディー設立 代表取締役(現任) 当社監査役就任(現在)	
計						2,771

- (注) 1 監査役荒木和之及び土井規子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役社長 鈴木健史は、取締役 鈴木政夫の長男であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
浅 野 康 夫	昭和22年2月15日生	昭和44年 4月 昭和61年 2月 平成 5年 2月 平成 7年 6月 平成14年 3月 平成16年 6月	株式会社千葉銀行入行 西船橋支店長 事務集中部長 営業開発部長 株式会社東京カンテイ取締役営業本部長第二部長 当社監査役就任	
塙 幸 直	昭和16年10月24日生	昭和49年11月 平成 6年 4月 平成 8年 4月 平成10年 4月 平成13年11月	当社入社 レストラン部長 ホテル第二部長 ホテル第一部長 サービス統括支配人	8

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性を維持するために経営者の意思決定が適正かつ透明であること及び経営者と現場の事業者が一体となり情報を共有していること、並びに株主・投資家の皆様に対する迅速かつ正確な情報開示を基本としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

(取締役会)

取締役会は経営の重要事項及び法令・定款で定められた事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する機関であり、かつ取締役が自らの業務執行状況を相互に確認し合う場と位置づけております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか必要に応じ随時開催しております。

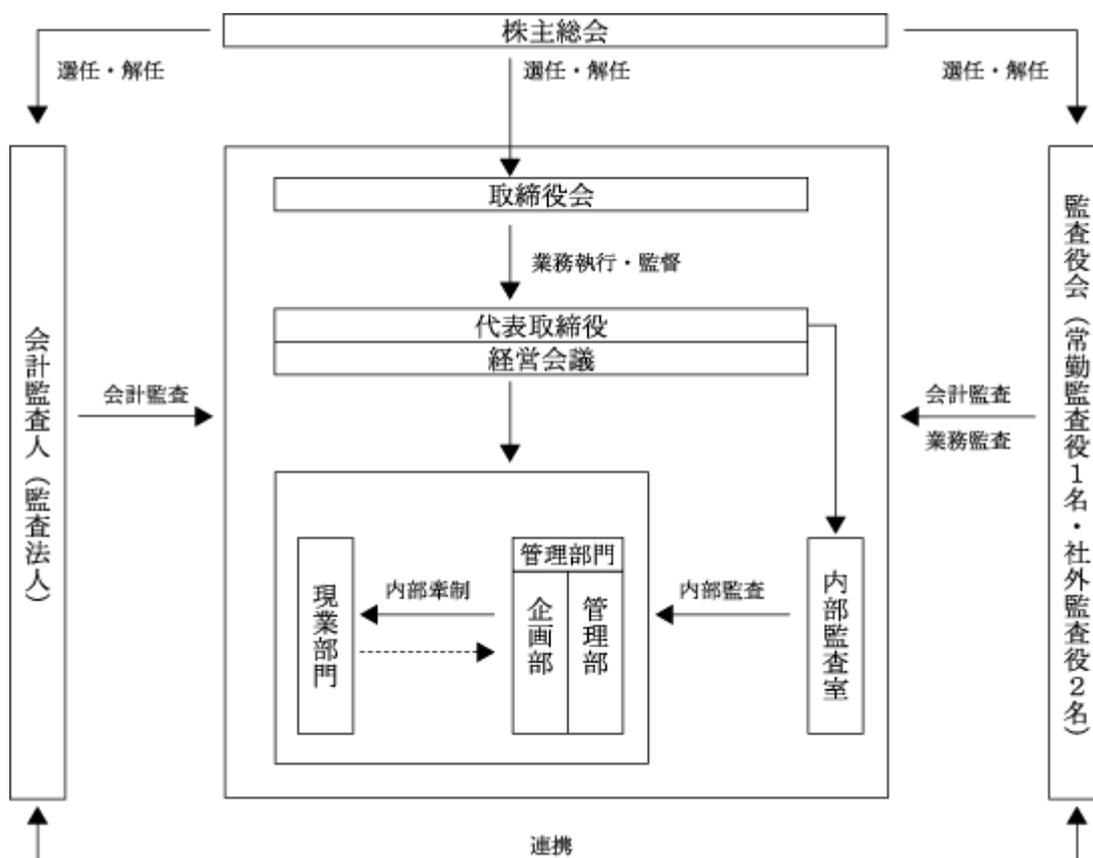
(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用し、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は監査役会を毎月1回開催するとともに取締役会へ出席し、取締役からの営業報告を受け、職務執行について厳正な監視を行っております。

(経営会議)

取締役と事業所責任者で構成する経営会議は取締役会終了後開催され、業務運営について討議しております。

会社の機関・内部統制の関係図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの一環として内部管理体制の強化のための牽制組織の整備を図っております。具体的には「会社の機関の基本説明」によるほか、社長直轄の「内部監査室」を設け、管理部門及び現業部門の業務全般にわたる内部監査体制をとっております。

なお、管理部門として管理部・企画部を配置し、現業部門への牽制機能を確保しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は「危機管理要綱」を制定し、「災難予防策としての事前管理」「災難発生時の対処管理」「発生後の事後管理」に分け、対処方針と行動基準を明確にしております。万一緊急事態が発生した場合には、「現地対策本部」「本社対策本部」を即座に設置するなどの行動基準を設け、迅速かつ適切に対応できるよう体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 4名 42百万円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 2名 6百万円(うち社外監査役1名0百万円)

(注) 1 上記のほか次の支払額があります。

使用人兼務取締役1名の使用人としての職務に対する報酬(含む賞与)5百万円

取締役4名には無報酬の取締役1名を含みません。

2 監査役2名には無報酬の社外監査役2名を含みません。

報酬の限度額

取締役報酬及び監査役報酬は、昭和63年2月26日開催の定時株主総会で決議された取締役200百万円(年額)、監査役50百万円(年額)を限度額としております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬9百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査

社長直轄の「内部監査室」を設け1名を配置、管理部門及び現業部門の業務全般にわたる内部監査体制をとっております。

監査役監査

常勤監査役1名、社外監査役2名で監査を実施しております。業務内容につきましては上記「会社の機関の基本説明」に記載したとおりであります。

監査役監査及び会計監査の連携

監査役は監査法人による監査結果の報告を受け、相互に意見交換を行っております。また、各事業所監査においては目的を明確にし監査時期をずらすなどして、効率的、効果的な監査の実施に努めております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役につきましては該当事項はありません。

(7) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数(注)
業務執行社員 衣笠 順博	中央青山監査法人	年
業務執行社員 島村 哲		年

(注) 上記の2名は、継続監査年数が7年以内であるため、いずれも継続監査年数の記載を省略しております。そのほか、監査業務に係る補助者として公認会計士8名、会計士補7名その他2名がおります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

前事業年度においては、連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、子会社は清算中であり、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、当社では、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

- (1) 資産基準 0.1%
- (2) 売上高基準
- (3) 利益基準
- (4) 利益剰余金基準

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

また、当事業年度においては、子会社は清算終了しておりますので、当社では、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			307,628		128,680	
2 受取手形			911		1,331	
3 売掛金			193,961		195,047	
4 有価証券	1		10,000		10,000	
5 商品			3,848		3,899	
6 原材料			25,856		15,575	
7 貯蔵品			42,326		39,442	
8 前払費用			78,719		62,949	
9 未収入金			16,822		261,670	
10 その他			52,183		34,788	
貸倒引当金			2,180		10,077	
流動資産合計			730,077	7.8	743,307	8.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	13,162,757		12,815,949		
減価償却累計額		7,600,511	5,562,245	7,605,634	5,210,314	
(2) 構築物		642,425		613,501		
減価償却累計額		505,349	137,076	493,059	120,441	
(3) 機械及び装置		255,721		256,478		
減価償却累計額		225,423	30,297	224,985	31,492	
(4) 車輛及び運搬具		52,894		51,841		
減価償却累計額		45,370	7,523	44,187	7,653	
(5) 器具及び備品		1,073,088		1,059,218		
減価償却累計額		981,145	91,943	958,673	100,544	
(6) 土地	1		1,241,149		1,210,783	
有形固定資産合計			7,070,236	76.0	6,681,230	76.6
2 無形固定資産						
(1) 借地権			5,926		5,926	
(2) 電話加入権			20,157		19,986	
(3) その他			929		68	
無形固定資産合計			27,013	0.3	25,980	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	103,545		197,384	
(2) 関係会社株式		0			
(3) 出資金		1,527		1,527	
(4) 破産更生債権等		1,200		1,200	
(5) 長期前払費用		3,372		3,131	
(6) 差入保証金		929,216		658,264	
(7) 年金保険積立金		304,853		305,700	
(8) 会員権		6,195		6,195	
(9) その他	1	133,425		96,809	
貸倒引当金	2	1,378		1,320	
投資その他の資産合計		1,481,958	15.9	1,268,892	14.6
固定資産合計		8,579,207	92.2	7,976,103	91.5
資産合計		9,309,285	100.0	8,719,411	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		138,556		137,505	
2	1	5,565,100		2,975,900	
3	1	190,400		2,921,550	
4		30,730		32,227	
5		230,019		234,000	
6		19,980		16,525	
7		2,589		9,906	
8		72,736		74,513	
9		74,078		76,958	
10		39,246		39,134	
11		15,103		13,348	
		流動負債合計	68.5	6,531,571	74.9
固定負債					
1	1	757,550		10,400	
2		12,703		49,979	
3		86,644		83,478	
4		32,819		42,348	
5		999,740		994,930	
6		8,400		7,550	
		固定負債合計	20.4	1,188,685	13.6
		負債合計	88.9	7,720,257	88.5
(資本の部)					
資本金					
	3	626,761	6.7	626,761	7.2
資本剰余金					
1		498,588		498,588	
2		153,666			
		資本剰余金合計	7.0	498,588	5.7
利益剰余金					
1		263,654		197,550	
		利益剰余金合計	2.8	197,550	2.3
その他有価証券評価差額金					
		18,663	0.2	73,425	0.9
自己株式					
	4	1,137	0.0	2,071	0.0
		資本合計	11.1	999,153	11.5
		負債・資本合計	100.0	8,719,411	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 ホテル売上		3,480,720			3,341,569		
2 リゾート関連売上		813,359			648,911		
3 レストラン売上		944,677			842,121		
4 その他関連売上	1	305,330	5,544,087	100.0	302,128	5,134,730	100.0
営業費用							
1 料理原材料		590,301			544,511		
2 飲料材料費		101,557			95,383		
3 その他材料費		322,313			283,529		
4 商品売上原価		120,861			114,121		
5 役員報酬		50,265			49,491		
6 給料手当		803,228			704,079		
7 雑給		622,628			613,413		
8 賞与手当		38,636			32,554		
9 賞与引当金繰入額		39,246			39,134		
10 退職給付費用		13,426			15,268		
11 役員退職慰労引当金繰入額		7,651			9,529		
12 法定福利費		132,138			125,339		
13 福利厚生費		31,382			30,938		
14 施設補修費		68,034			80,470		
15 水道光熱費		357,581			354,243		
16 保険料		21,660			20,672		
17 租税公課		71,324			69,610		
18 賃借料		594,762			552,566		
19 備品費		38,914			32,292		
20 広告宣伝費		51,748			41,705		
21 交通費		24,273			23,450		
22 支払手数料		59,744			55,180		
23 客用サービス費		58,524			53,725		
24 送客手数料		179,717			165,862		
25 貸倒引当金繰入額					9,526		
26 減価償却費		356,901			339,047		
27 その他		521,029	5,277,857	95.2	515,766	4,971,416	96.8
営業利益			266,230	4.8		163,313	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		54			2		
2 受取配当金		397			436		
3 保険金収入		43,074					
4 保険配当金		1,556			4,114		
5 違約金収入					4,000		
6 社宅家賃収入		3,061			2,961		
7 その他		7,309	55,454	1.0	9,097	20,613	0.4
営業外費用							
1 支払利息		161,856			130,093		
2 新株発行費		36,360					
3 その他		10,979	209,196	3.8	2,038	132,131	2.6
経常利益			112,488	2.0		51,795	1.0
特別利益							
1 債務買戻益	2	361,700					
2 前期損益修正益	3				6,914		
3 貸倒引当金戻入益					947		
4 店舗立退補償金			361,700	6.5	81,394	89,256	1.7
特別損失							
1 固定資産売却損	4				54,358		
2 固定資産除却損	5	472,341			98,526		
3 減損損失	6				64,319		
4 販売用不動産評価損等		100,638					
5 店舗閉鎖損		104,885					
6 役員退職慰労引当金 繰入額		30,444					
7 その他		17,945	726,254	13.1		217,204	4.2
税引前当期純損失			252,065	4.6		76,152	1.5
法人税、住民税及び 事業税		11,589			11,409		
法人税等調整額			11,589	0.2		11,409	0.2
当期純損失			263,654	4.8		87,562	1.7
前期繰越損失			965,523			109,988	
減資による繰越損失 填補額			965,523				
当期末処理損失			263,654			197,550	

商品売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
商品期首棚卸高	3,969		3,848	
当期商品仕入高	120,739		114,172	
合計	124,709		118,021	
商品期末棚卸高	3,848	120,861	3,899	114,121

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		252,065	76,152
2		356,901	339,047
3			64,319
4			7,839
5		5,116	112
6		21,186	3,165
7		32,819	9,529
8		161,856	130,093
9		36,360	
10			81,394
11			54,358
12		472,341	98,526
13		76,302	
14		104,885	
15		17,945	
16		25,570	1,505
17		55,865	13,115
18		14,646	10,874
19		6,476	2,120
20		24,235	1,050
21		774	129
22		36,172	3,955
23		27,459	7,316
24		4,119	1,026
25		25,409	2,880
26		5,300	4,810
27		700	850
28		4,272	12,232
小計		950,749	588,066
29		625	437
30		159,922	125,173
31		13,246	12,445
32		104,885	
営業活動によるキャッシュ・フロー		673,321	450,884

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		73,000	
2		80,876	174,417
3		219	9,831
4		1,599	1,549
5		9,903	2,728
6		169,673	123,779
7		924	846
8		3,901	22,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		153,491	23,698
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,379,900	2,589,200
2			2,255,400
3		383,500	271,400
4		172	933
5		964,634	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,798,938	606,133
現金及び現金同等物の増加・減少()額		972,126	178,947
現金及び現金同等物の期首残高		1,279,754	307,628
現金及び現金同等物の期末残高		307,628	128,680

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			263,654		197,550
損失処理額					
1 その他資本剰余金からの 振替額					
資本金減少差益取崩額		153,666	153,666		
次期繰越損失			109,988		197,550
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
資本金減少差益		153,666	153,666		
その他資本剰余金処分額					
当期末処理損失への振替 額		153,666	153,666		
その他資本剰余金次期 繰越額					
資本金減少差益					

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法		時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	商品及び原材料・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、原則 として法人税法に定める耐用年数を 適用しておりますが、平成10年度税 制改正前に取得した建物(建物付 属設備を除く)については、改正前の 耐用年数を継続して適用して おります。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人 税法に定める耐用年数を適用して おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額を費用と して処理しております。	
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、将来の支給見込額 のうち当期の負担額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着している状況を踏まえ、当事業年度において第2次中期経営改善計画を策定したことを契機として、期間損益の一層の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額7,651千円を営業費用に、過年度分相当額30,444千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が、それぞれ7,651千円減少し、税引前当期純損失が32,819千円増加しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ958千円増加し、税引前当期純損失が63,360千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加・減少()額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加・減少()額」は 113千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																															
<p>1 短期借入金5,216,468千円及び長期借入金(一年以内返済の長期借入金117,600千円を含む) 780,639千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,119,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">498,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">52,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,710,127千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか有価証券10,000千円を営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>2 従来、販売用不動産に計上しておりましたアジュールノ宮10戸及びヴィクトリア・タワー湯沢4戸につきましては、当事業年度において策定しました「第2次中期経営改善計画」において今後撤退する方針であるため、投資その他の資産へ振替えております。</p> <p>当事業年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アジュールノ宮</td> <td style="text-align: right;">9戸</td> <td style="text-align: right;">44,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヴィクトリア・タワー湯沢</td> <td style="text-align: right;">4戸</td> <td style="text-align: right;">8,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,478千円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,600,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,400,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,453,920株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,200,000株</td> </tr> </table> <p>普通株式につき消却が行われたとき、又は優先株式につき消却もしくは普通株式への転換が行われたときは、これに相当する株式数を減ずることとしております。</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,808株</td> </tr> </table> <p>5 資本の欠損 資本の欠損は、111,125千円であります。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、18,663千円であります。</p> <p>7</p>	建物	5,119,959千円	土地	498,500千円	投資有価証券	39,189千円	投資その他の資産その他 (投資不動産)	52,478千円	計	5,710,127千円	アジュールノ宮	9戸	44,440千円	ヴィクトリア・タワー湯沢	4戸	8,038千円	計		52,478千円	発行株式総数	普通株式	24,600,000株		A種優先株式	1,400,000株	発行済株式総数	普通株式	10,453,920株		A種優先株式	1,200,000株	普通株式	6,808株	<p>1 短期借入金2,915,900千円及び長期借入金(一年以内返済の長期借入金2,827,039千円を含む) 2,837,439千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,949,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">498,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">39,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,554,635千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか有価証券10,000千円を営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>2</p> <p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,600,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,400,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,453,920株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,200,000株</td> </tr> </table> <p>普通株式につき消却が行われたとき、又は優先株式につき消却もしくは普通株式への転換が行われたときは、これに相当する株式数を減ずることとしております。</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,681株</td> </tr> </table> <p>5 資本の欠損 資本の欠損は、199,621千円であります。</p> <p>6 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、73,425千円であります。</p> <p>7 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,270,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">66,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,336,793千円</td> </tr> </table>	建物	4,949,361千円	土地	498,500千円	投資有価証券	67,503千円	投資その他の資産その他 (投資不動産)	39,270千円	計	5,554,635千円	発行株式総数	普通株式	24,600,000株		A種優先株式	1,400,000株	発行済株式総数	普通株式	10,453,920株		A種優先株式	1,200,000株	普通株式	10,681株	資本準備金	1,270,784千円	利益準備金	66,008千円	計	1,336,793千円
建物	5,119,959千円																																																															
土地	498,500千円																																																															
投資有価証券	39,189千円																																																															
投資その他の資産その他 (投資不動産)	52,478千円																																																															
計	5,710,127千円																																																															
アジュールノ宮	9戸	44,440千円																																																														
ヴィクトリア・タワー湯沢	4戸	8,038千円																																																														
計		52,478千円																																																														
発行株式総数	普通株式	24,600,000株																																																														
	A種優先株式	1,400,000株																																																														
発行済株式総数	普通株式	10,453,920株																																																														
	A種優先株式	1,200,000株																																																														
普通株式	6,808株																																																															
建物	4,949,361千円																																																															
土地	498,500千円																																																															
投資有価証券	67,503千円																																																															
投資その他の資産その他 (投資不動産)	39,270千円																																																															
計	5,554,635千円																																																															
発行株式総数	普通株式	24,600,000株																																																														
	A種優先株式	1,400,000株																																																														
発行済株式総数	普通株式	10,453,920株																																																														
	A種優先株式	1,200,000株																																																														
普通株式	10,681株																																																															
資本準備金	1,270,784千円																																																															
利益準備金	66,008千円																																																															
計	1,336,793千円																																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 その他関連売上の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上</td> <td style="text-align: right;">167,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クリーニング等売上</td> <td style="text-align: right;">137,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,330千円</td> </tr> </table>	商品売上	167,421千円	クリーニング等売上	137,908千円	計	305,330千円	<p>1 その他関連売上の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上</td> <td style="text-align: right;">158,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クリーニング等売上</td> <td style="text-align: right;">143,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,128千円</td> </tr> </table>	商品売上	158,267千円	クリーニング等売上	143,861千円	計	302,128千円												
商品売上	167,421千円																								
クリーニング等売上	137,908千円																								
計	305,330千円																								
商品売上	158,267千円																								
クリーニング等売上	143,861千円																								
計	302,128千円																								
<p>2 債務買戻益は、株式会社ユーエフジェイ銀行が当社に対する貸付金1,331,700千円を有限会社エヌ・エル・シーへ譲渡したため、新債権者である有限会社エヌ・エル・シーから970,000千円で買戻したことにより発生したものであります。</p>	<p>2</p>																								
<p>3</p>	<p>3 前期損益修正益は、前事業年度に計上した店舗閉鎖損に含まれる原状回復費用見込額に係る戻入益であります。</p>																								
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">48,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,358千円</td> </tr> </table>	建物	48,065千円	構築物	5,510千円	車輛運搬具	147千円	器具及び備品	635千円	計	54,358千円														
建物	48,065千円																								
構築物	5,510千円																								
車輛運搬具	147千円																								
器具及び備品	635千円																								
計	54,358千円																								
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">380,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">14,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">9,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">温泉利用権</td> <td style="text-align: right;">46,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472,341千円</td> </tr> </table>	建物	380,525千円	構築物	14,610千円	器具及び備品	20,971千円	建設仮勘定	9,186千円	温泉利用権	46,694千円	その他	353千円	計	472,341千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">94,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,526千円</td> </tr> </table>	建物	94,916千円	構築物	1,194千円	機械及び装置	274千円	器具及び備品	2,141千円	計	98,526千円
建物	380,525千円																								
構築物	14,610千円																								
器具及び備品	20,971千円																								
建設仮勘定	9,186千円																								
温泉利用権	46,694千円																								
その他	353千円																								
計	472,341千円																								
建物	94,916千円																								
構築物	1,194千円																								
機械及び装置	274千円																								
器具及び備品	2,141千円																								
計	98,526千円																								

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
6	<p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途 場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">レストラン店舗 東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">33,953</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 千葉県鴨川市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">30,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。 遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。 遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) レストラン店舗については、使用価値により、また、遊休資産については正味売却価額により算定しております。 使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの3.6%で割り引いて算定しております。 正味売却価額につきましては、不動産鑑定士による評価から処分費用見込額を差引いて算定しております。</p>	用途 場所	種別	減損損失 (千円)	レストラン店舗 東京都中央区	建物	33,953	遊休資産 千葉県鴨川市	土地	30,366
用途 場所	種別	減損損失 (千円)								
レストラン店舗 東京都中央区	建物	33,953								
遊休資産 千葉県鴨川市	土地	30,366								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">307,628千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,628千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	307,628千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	307,628千円	<p>現金及び現金同等物の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">128,680千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,680千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	128,680千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	128,680千円
現金及び預金勘定	307,628千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	307,628千円												
現金及び預金勘定	128,680千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	128,680千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車輜及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,832</td> <td style="text-align: right;">249,522</td> <td style="text-align: right;">261,354</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,745</td> <td style="text-align: right;">228,009</td> <td style="text-align: right;">233,754</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,087</td> <td style="text-align: right;">21,512</td> <td style="text-align: right;">27,599</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	11,832	249,522	261,354	減価償却累計額相当額	5,745	228,009	233,754	期末残高相当額	6,087	21,512	27,599	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車輜及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,232</td> <td style="text-align: right;">14,486</td> <td style="text-align: right;">31,718</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,637</td> <td style="text-align: right;">628</td> <td style="text-align: right;">9,265</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,595</td> <td style="text-align: right;">13,858</td> <td style="text-align: right;">22,453</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,232	14,486	31,718	減価償却累計額相当額	8,637	628	9,265	期末残高相当額	8,595	13,858	22,453
	車輜及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	11,832	249,522	261,354																														
減価償却累計額相当額	5,745	228,009	233,754																														
期末残高相当額	6,087	21,512	27,599																														
	車輜及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	17,232	14,486	31,718																														
減価償却累計額相当額	8,637	628	9,265																														
期末残高相当額	8,595	13,858	22,453																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,915千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,599千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,684千円	1年超	3,915千円	合計	27,599千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,787千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,453千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	5,666千円	1年超	16,787千円	合計	22,453千円																		
1年内	23,684千円																																
1年超	3,915千円																																
合計	27,599千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	5,666千円																																
1年超	16,787千円																																
合計	22,453千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,982千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,982千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,982千円	減価償却費相当額	46,982千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,032千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,032千円	減価償却費相当額	25,032千円																								
支払リース料	46,982千円																																
減価償却費相当額	46,982千円																																
支払リース料	25,032千円																																
減価償却費相当額	25,032千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料(借主)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">299,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,744,763千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,044,065千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料(借主)		1年内	299,302千円	1年超	3,744,763千円	合計	4,044,065千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料(借主)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">299,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,449,336千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,748,639千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料(借主)		1年内	299,302千円	1年超	3,449,336千円	合計	3,748,639千円																
未経過リース料(借主)																																	
1年内	299,302千円																																
1年超	3,744,763千円																																
合計	4,044,065千円																																
未経過リース料(借主)																																	
1年内	299,302千円																																
1年超	3,449,336千円																																
合計	3,748,639千円																																
	(減損損失について)																																
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	61,033	92,067	31,034
	(2) 債券 国債・地方債等	9,418	10,000	582
	小計	70,451	102,067	31,616
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	931	683	248
	小計	931	683	248
合計		71,383	102,750	31,367

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,795

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	10,000			

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	63,766	186,589	122,823
	(2) 債券 国債・地方債等	9,418	10,000	582
	小計	73,184	196,589	123,405
合計		73,184	196,589	123,405

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,795

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	10,000			

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方針は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は特定の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部が行っており、決裁担当者に対し、承認を得て行っております。</p>

2.取引の時価に関する事項

前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">468,867千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">214,218千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">254,648千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">192,091千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">40,733千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,647千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">86,644千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">86,644千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,512千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,974千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,699千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,367千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,203千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,209千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,426千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	468,867千円	年金資産	214,218千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	254,648千円	会計基準変更時差異の未処理額	192,091千円	未認識過去勤務債務	40,733千円	未認識数理計算上の差異	16,647千円	貸借対照表計上額純額 (+ + +)	86,644千円	前払年金費用		退職給付引当金(-)	86,644千円	勤務費用	17,512千円	利息費用	2,974千円	期待運用収益	1,699千円	過去勤務債務の費用処理額	20,367千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,203千円	会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円	臨時に支払った割増退職金等		退職給付費用	13,426千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	0.6%	期待運用収益率	0.75%	数理計算上の差異の処理年数	4年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">476,408千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">219,700千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">256,708千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">172,882千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">20,367千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,713千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">83,478千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">83,478千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,615千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,813千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,367千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,209千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,268千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	476,408千円	年金資産	219,700千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	256,708千円	会計基準変更時差異の未処理額	172,882千円	未認識過去勤務債務	20,367千円	未認識数理計算上の差異	20,713千円	貸借対照表計上額純額 (+ + +)	83,478千円	前払年金費用		退職給付引当金(-)	83,478千円	勤務費用	15,615千円	利息費用	2,813千円	期待運用収益	1,607千円	過去勤務債務の費用処理額	20,367千円	数理計算上の差異の費用処理額	395千円	会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円	臨時に支払った割増退職金等		退職給付費用	15,268千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	0.6%	期待運用収益率	0.75%	数理計算上の差異の処理年数	4年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	468,867千円																																																																																																
年金資産	214,218千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
未積立退職給付債務(+)	254,648千円																																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	192,091千円																																																																																																
未認識過去勤務債務	40,733千円																																																																																																
未認識数理計算上の差異	16,647千円																																																																																																
貸借対照表計上額純額 (+ + +)	86,644千円																																																																																																
前払年金費用																																																																																																	
退職給付引当金(-)	86,644千円																																																																																																
勤務費用	17,512千円																																																																																																
利息費用	2,974千円																																																																																																
期待運用収益	1,699千円																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	20,367千円																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	4,203千円																																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円																																																																																																
臨時に支払った割増退職金等																																																																																																	
退職給付費用	13,426千円																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
割引率	0.6%																																																																																																
期待運用収益率	0.75%																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)																																																																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																
退職給付債務	476,408千円																																																																																																
年金資産	219,700千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
未積立退職給付債務(+)	256,708千円																																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	172,882千円																																																																																																
未認識過去勤務債務	20,367千円																																																																																																
未認識数理計算上の差異	20,713千円																																																																																																
貸借対照表計上額純額 (+ + +)	83,478千円																																																																																																
前払年金費用																																																																																																	
退職給付引当金(-)	83,478千円																																																																																																
勤務費用	15,615千円																																																																																																
利息費用	2,813千円																																																																																																
期待運用収益	1,607千円																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	20,367千円																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	395千円																																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円																																																																																																
臨時に支払った割増退職金等																																																																																																	
退職給付費用	15,268千円																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
割引率	0.6%																																																																																																
期待運用収益率	0.75%																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)																																																																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 693,708千円 販売用不動産評価損否認 76,261千円 ゴルフ会員権評価損否認 5,419千円 賞与引当金否認 15,890千円 退職給付引当金否認 33,449千円 役員退職慰労引当金否認 13,288千円 その他 7,936千円 繰延税金資産 小計 845,955千円 評価性引当額 845,955千円 繰延税金資産 合計 千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 12,703千円 繰延税金負債 合計 12,703千円 繰延税金資産(負債)の純額 12,703千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 511,245千円 販売用不動産評価損否認 40,134千円 ゴルフ会員権評価損否認 17,949千円 賞与引当金否認 15,845千円 退職給付引当金否認 33,800千円 役員退職慰労引当金否認 17,146千円 減損損失 25,654千円 その他 14,226千円 繰延税金資産 小計 676,004千円 評価性引当額 676,004千円 繰延税金資産 合計 千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 49,979千円 繰延税金負債 合計 49,979千円 繰延税金資産(負債)の純額 49,979千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内 容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員 主要株主 (個人)	鈴木政夫			当社代表 取締役	(被所有) 直接 14.32			株式の 無償取得 (3,850千株)			
役員の 近親者	栢尾正美				(被所有) 直接			株式の 無償取得 (437千株)			
役員の 近親者 主要株主 (個人)	鈴木初子				(被所有) 直接 29.06			増資の 引受	299,985		
役員	片岡 建			当社代表 取締役	(被所有) 直接 0.10			増資の 引受	1,050		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 鈴木政夫氏及び栢尾正美氏については、両氏の経営責任の一環として両氏が所有する当社株式を、当社が無償にて取得したものであります。(平成16年8月16日開催の取締役会決議、当社は同株につき消却済)
- 2 鈴木初子氏及び片岡健氏については、両氏が平成16年9月28日付の当社の第三者割当増資の引受を行ったものであります。なお、株式発行価額については、新株式発行を決議した取締役会の前取引日(平成16年9月9日)の日本証券業協会が公表した当社普通株式の最終価格を基準に算定しております。
- 3 「属性」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	41円44銭	1株当たり純資産額	38円22銭
1株当たり当期純損失	25円92銭	1株当たり当期純損失	8円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損益が損失となっており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損益が損失となっており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	263,654	87,562
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	263,654	87,562
普通株式の期中平均株式数(株)	10,173,375	10,444,702

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)千葉興行銀行	38,247	91,219
(株)千葉銀行	57,902	60,623
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	12.4	22,320
東京湾横断道路(株)	200	10,000
(株)ローソン	1,367	6,055
(株)みずほフィナンシャルグループ	5.61	5,402
東京急行電鉄(株)	1,222	969
(株)エイエイピー	990	495
(株)全国旅館会館	600	300
計	100,546.01	197,384

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第120回割引国庫債券	10,000	10,000
計	10,000	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,162,757	139,736	486,544 (33,953)	12,815,949	7,605,634	305,132	5,210,314
構築物	642,425	935	29,859	613,501	493,059	10,864	120,441
機械及び装置	255,721	6,242	5,485	256,478	224,985	4,773	31,492
車輛及び運搬具	52,894	3,086	4,140	51,841	44,187	2,749	7,653
器具及び備品	1,073,088	26,043	39,914	1,059,218	958,673	14,665	100,544
土地	1,241,149		30,366 (30,366)	1,210,783			1,210,783
有形固定資産計	16,428,037	176,044	596,309 (64,319)	16,007,772	9,326,541	338,186	6,681,230
無形固定資産							
借地権	5,926			5,926			5,926
電話加入権	20,157		171	19,986			19,986
その他	929			929	861	861	68
無形固定資産計	27,013		171	26,842	861	861	25,980
長期前払費用	173,536		3,624	169,911	166,779	215	3,131

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 ホテル西長門リゾート大浴場改修 76,720千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

 建物 「あうん」室町店立退に伴う除却 187,896千円

 蟹や売却に伴う除却 171,512千円

 ザ・サイアム銀座店減損損失 33,953千円

 土地 遊休土地減損損失 30,366千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,565,100	2,975,900	1.774	
1年以内に返済予定の長期借入金	190,400	2,921,550	2.438	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	757,550	10,400	2.500	平成19年5月25日～ 平成20年2月25日
その他の有利子負債				
合計	6,513,050	5,907,850		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,400			

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		626,761			626,761
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,453,920)	()	()	(10,453,920)
	普通株式 (千円)	326,761			326,761
	A種優先株式 (株)	(1,200,000)	()	()	(1,200,000)
	A種優先株式 (千円)	300,000			300,000
	計 (株)	(11,653,920)	()	()	(11,653,920)
	計 (千円)	626,761			626,761
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	498,588			498,588
	(その他資本剰余金)				
	資本金減少差益 (千円)	153,666		153,666	
計 (千円)	652,254		153,666	498,588	

(注) 1 当期末における自己株式は10,681株であります。

2 その他資本剰余金の減少は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,558	9,526	738	947	11,398
賞与引当金	39,246	39,134	39,246		39,134
役員退職慰労引当金	32,819	9,529			42,348

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、回収による戻入額947千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28,562
預金	
当座預金	537
普通預金	99,213
別段預金	368
計	100,118
合計	128,680

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)旅館あさひや	500
(株)海幸苑他	831
合計	1,331

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	596
" 5月 "	734
計	1,331

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイティービー	15,776
ソフィア(株)	14,019
三交旅行(株)	4,465
近畿日本ツーリスト(株)	4,387
(株)サンダンス・リゾート	4,321
その他	152,076
合計	195,047

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
193,961	3,135,773	3,134,688	195,047	94.1	22.6

(d) 商品

品名	金額(千円)
店舗商品	3,899
計	3,899

(e) 原材料

品名	金額(千円)
料理原材料	15,575
計	15,575

(f) 貯蔵品

品名	金額(千円)
飲料材料費	4,359
その他材料費	8,206
印刷物関係	20,465
その他	6,411
合計	39,442

(g) 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗敷金及び保証金	589,448
本社・営業所敷金及び保証金	63,336
その他	5,479
合計	658,264

負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)亀屋本店	8,031
(有)水島本店	7,323
(株)舟藤	6,514
いずみや鮮魚店	5,607
(有)山田青果店	4,300
その他	105,728
合計	137,505

(b) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	2,685,900
商工組合中央金庫	230,000
(株)りそな銀行	60,000
合計	2,975,900

(c) 一年以内返済の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,068,000
(株)千葉興業銀行	735,950
(株)千葉銀行	106,400
日本政策投資銀行	11,200
合計	2,921,550

(d) 長期借入金

相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行	10,400
合計	10,400

(e) 預り保証金

区分	金額(千円)
鴨川リゾートクラブ「ジャイロ」預り金	849,300
「インターナショナルクラブ」預り金	141,450
その他	4,180
合計	994,930

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	平成18年3月31日から毎年3月末日の単位株以上の所有株主に対し、毎回次の株主優待券を贈呈いたします。 (1) 1,000株以上5,000株未満 10,000円相当の利用券 30%割引券10枚(但し、飲食のみは20%) (2) 5,000株以上 20,000円相当の利用券 30%割引券20枚(但し、飲食のみは20%) 利用券と割引券の併用可 割引券1枚につき1名、1回限り利用可

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス<http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書を平成17年4月12日に関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第59期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書を平成18年5月19日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。